

# 交付申請書作成時の注意事項

別記

第1号様式（第7条関係）

令和 年 月 日

高知県知事 様

申請者 所在地  
名称  
代表者名  
(生年月日: )

## 高知県地域課題解決起業支援事業費補助金交付申請書

高知県地域課題解決起業支援事業費補助金交付要綱第7条の規定により、高知県地域課題解決起業支援事業費補助金の交付を、下記のとおり申請します。

記

- 1 申請区分 通常枠 ・ 中山間地域枠  
※該当区分以外を削除してください。

申請する区分のみ記載（申請しない区分を削除）  
してください。

- 2 補助金交付申請額 円

交付申請書の別紙1「4 補助金交付希望額」と  
一致させてください。

- 3 補助事業実施期間（予定） 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日  
※事業完了予定日は、1月31日を超えないでください。

交付申請書の別紙1「5 補助事業期間」と一致  
させてください。

### 4 添付資料

- (1) 事業計画書等（別紙1、2）
- (2) 経費明細書等（別紙3、4）
- (3) 居住地に関する誓約書（別紙5）
- (4) 起業支援プログラムの修了を証するもの又は、参加予定の起業支援プログラムの報告書（別紙6）
- (5) 県税の滞納がないことを証する証明書又は、県税完納情報の提供に係る同意書（別紙7）及び、本人確認書類の写し
- (6) 県に対する税外未収金債務の滞納がないことについての誓約書兼同意書（別紙8）
- (7) 現在検討を進めている事業を説明する書類
- (8) 補助金の振込口座がわかる書類の写し
- (9) 個人の場合、税務署に提出した「個人事業の開業届出書」の写し（既に開業している場合）
- (10) 法人の場合、定款又は登記事項証明書の写し（既に設立している場合）  
[以下、既に設立している法人が既存事業と異なる新事業を行う法人等の設立の場合、既存法人について提出が必要な資料]
- (11) 会社等パンフレット（写しでも可）
- (12) 定款又は登記事項証明書の写し
- (13) 直近2期分の決算書（貸借対照表、損益計算書等）の写し

別紙 1

事業概要書

- 1 事業名（事業内容を的確に表現した簡潔な名称を 30 字程度で記載してください。）

- 2 事業目的

- 3 事業概要（事業内容の要約文を 100 字程度で記載してください。）

交付申請書「2 補助金交付申請額」と一致させてください。

- 4 補助金交付希望額（補助率 2 分の 1 以内）

円

交付申請書「3 補助事業実施期間（予定）」と一致させてください。

- 5 補助事業期間（終期は 1 月 31 日までの日により設定してください。）

年 月 日 ～ 年 月 日

スケジュール（補助事業期間における事業スケジュールを具体的に記載してください。）

年	月	
年	月	
年	月	
年	月	
年	月	
年	月	
年	月	
年	月	開業

上記の「5 補助事業期間」における、事業の具体的なスケジュール及び内容を記載してください。なお、補助事業開始前に法人登記等を行う場合は、その年月も記載してください。

- (例)
- 令和 7 年 5 月 法人登記
  - 令和 7 年 6 月 補助金交付決定
  - 令和 7 年 7 月 設備機器・備品購入開始
  - 令和 7 年 9 月 営業許可申請、取得
  - 令和 7 年 10 月 開業



補助事業の実施地	[2箇所以上に分かれる場合は、全て記載し、主たる実施地を明らかにしてください。]		
他からの指導者又は協力者	[他からの指導者又は協力者の氏名及び所属職名を記載してください。有償、無償の別も記載してください。]		
他の補助等の実績／申請状況	過去の実績	有・無	[有りの場合、名称、交付者、金額、交付年月日等を記載してください。]
	今年度申請	有・無	[現在申請中又は申請予定の補助金等について記載してください。]
補助事業の実施期間	開始予定 年 月 日 ～ 完了予定 年 月 日 (補助事業は交付決定以後に開始し、1月31日までに完了させてください。)		

**交付申請書「3 補助事業実施期間(予定)」と一致させてください。**

(3) 事業内容 (事業全体について詳しく記  
必要に応じて図や表、写真等を挿入してください。)

①事業の具体的な内容	
②事業を実施する経緯、目指すべき成果等	
③起業等をしようとする地域における課題等	<p><b>起業等する地域における、</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・どんな課題を</li> <li>・どのように解決するか</li> </ul> <p><b>客観的な根拠やデータ等をもとに事業の内容を説明してください。</b></p>
④課題解決に資する事業であることについての説明 (社会性及び必要性)	
⑤事業の継続が可能であることについての説明 (事業性)	

⑥起業等をする者の生産性の向上・機会損失の解消及び顧客の利便性向上につながるデジタル技術を活用していることについての説明（デジタル技術の活用）

事業を実施するうえで活用するデジタル技術（キャッシュレス決済システム、Web予約システム、ECサイトでの販売、SNS等での情報発信等）について記載してください。

⑦市場性

ア 対象顧客、ターゲット

イ 市場規模と動向、市場ニーズ

⑧地域との連携（地域との連携、地域へ与える影響について）

事業実施に必要な資金の調達先及び金額を記載してください。  
合計金額は「資金計画書」の合計額と一致させてください。

(例)

- ・地域課題解決起業支援事業費補助金 ○○○万円
- ・●●●●信用金庫からの借入 △△△万円
- ・自己資金 ×××万円

⑨実現性、将来性

ア 事業に必要な資金の調達

イ 将来のビジョン、目標 (5 箇年)

実施時期	具体的な実施内容
1 年目	
2 年目	
3 年目	
4 年目	
5 年目	

ウ 収支計画書 (5 箇年)

(単位：千円)

		1 年目 ( 年 月 - 年 月 )	2 年目 ( 年 月 - 年 月 )	3 年目 ( 年 月 - 年 月 )	4 年目 ( 年 月 - 年 月 )	5 年目 ( 年 月 - 年 月 )
売上高 ①						
売上原価 ②						
経費 ③	人件費					
	地代家賃					
	水道光熱費					
	減価償却費					
	その他					
	合計					
利益 ① - ② - ③						
従業員数						
客数						

エ 実施体制 (人員体制等)

売上や客数の根拠、経費の内容を整理したうえで、起業等から  
5 年間の収支計画を記載してください。

※個人事業主は 12 月末基準、法人は決算月末で記載

〈外部資金調達について〉

<b>【外部資金の調達見込みについて】</b>
<input type="checkbox"/> 既に調達済み <input type="checkbox"/> 補助事業期間中に調達の見込みがある <input type="checkbox"/> 外部資金調達の予定なし (交付申請額が 100 万円を超える場合は外部資金調達が必須です。)

〈補助金が交付されるまでの補助金交付希望額相当額の手当方法〉

方法	金額
自己資金	
金融機関からの借入金	
その他 ( )	
合計額 (「4 資金計画書」の高知県地域課題解決起業支援事業費補助金④と一致)	

交付申請書「2 補助金交付申請額」と一致させてください。

(注) 当補助金は精算払いのため、申請者には補助金が交付されるまでの間、立替払いをしていただく必要があります。

(4) 他の補助金等の実績説明 (該当案件がある場合のみ記載)

〈他の補助金を受けた又は受ける (申請検討中も含む。) 実績〉

①補助金・委託費名称	
②事業主体 (関係省庁等)	
③事業名	
④実施時期／補助金等金額	千円

資金計画書

(単位：円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(工事費、備品、店舗など)		高知県地域課題解決起業支援事業費補助金④	
			自己資金	
			借入金	
			その他	
運転資金等	(人件費、消耗品、旅費など)		<div style="border: 2px solid red; border-radius: 15px; padding: 10px; display: inline-block;"> <p style="color: red; margin: 0;">交付申請書の別紙2「事業計画書(3)事業内容」の「⑨実現性、将来性」に記載の金額等と一致させてください。</p> </div>	
合計		合計		

- (注) 1 補助事業期間中に発生するものについて記入してください。  
 2 必要な資金の合計と調達の方法の合計の金額は一致させてください。  
 3 行が不足する場合は適宜行を追加して記入してください。  
 4 記入に当たっては「資金計画書の記入例」を参考にしてください。

補助事業の経費明細書

(単位：円)

補助対象 事業区分	支出目的（使途）	項 目	総事業費	うち補助対象 経費	補助金申請額	事業実施期間
起業環境整備事業						
		小計				
市場調査等事業						
		小計				
商品・技術開発等事業						
		小計				
販路開拓事業						
		小計				
計	—	—				—

事業ごとに、交付申請書「3 補助事業実施期間（予定）」内の期間を記載してください。

交付申請書「2 補助金交付申請額」と一致させてください。

(注)「項目」欄については、経費の具体的な内容を記入し、末尾に括弧書きで「人件費、謝金、旅費、需用費、印刷製本費、修繕費、役務費、委託費、使用料及び賃借料、工事費、原材料費、備品購入費、負担金」の別を記入してください。

(注)「補助金申請額」欄については、補助対象経費の合計金額の1/2の金額（上限200万円。ただし、金融機関からの資金調達がない場合は上限100万円）を記入してください。

資金計画書「必要な資金（設備資金及び運転資金等）」に記載した経費のうち、補助金として申請する項目及び金額を記載してください。

別紙 4

補助事業収支予算書

1 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	備 考
県補助金		
自己資金		
金融機関借入金 ※交付申請額が100万円を 超える場合必須		
その他		
計		

交付申請書の別紙3「補助事業の経費明細書」の総事業費の合計額及び、別紙4「補助事業収支予算書」の「2支出」「補助事業に要する経費」の合計額のと一致させてください。

(注) テスト販売等により収入が見込まれる場合は、1 収入の「その他」欄に金額を記入し、備考欄に内容を記入してください。

2 支出

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金交付申請額
計			

交付申請書の別紙3「補助事業の経費明細書」のうち、補助対象経費の合計額と一致させてください。

交付申請書の別紙3「補助事業の経費明細書」の総事業費の合計額及び、別紙4「補助事業収支予算書」の「1収入」「予算額」の合計額のと一致させてください。

交付申請書「2 補助金交付申請額」と一致させてください。

(注) 2 支出の「区分」欄には要綱別表第3の「補助対象経費（小科目）」の欄に記載した項目ごとに集約して記入してください。

令和 年 月 日

高知県知事 様

申請者	所在地
	名称
	代表者名

居住地に関する誓約書

私（法人又は団体である場合は申請を行う代表者）は、高知県地域課題解決起業支援事業費補助金の交付申請をするに当たって、高知県内に居住していること、又は補助事業期間の完了日までに高知県内に居住することを予定していることを誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又は誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

高知県知事 様

申請者 所在地  
名称  
代表者名

参加（予定）起業支援プログラム報告書

高知県地域課題解決起業支援事業費補助金交付要綱第4条第2号について、下記のとおり報告します。

記

- 1 起業支援プログラム名
- 2 開催時期

参加した起業支援プログラムの名称と参加した時期（期間、予定含む）を記載してください。交付要綱の別表第1以外の起業支援プログラムを受講した場合は、主催団体名等についても記載してください。

## 県税完納情報の提供に係る同意書

令和 年 月 日

高知県知事 様

## 【申請者】

住 所 (法人本社所在地)	
フリガナ	
氏 名 (法人名称及び代表者職氏名)	
電 話 番 号	
生年月日 (個人の場合)	

私は、下記のことにご同意します。

## 記

- (1) 高知県地域課題解決起業支援事業費補助金交付審査のため、全ての県税（個人県民税及び地方消費税を除く。）及びこれに付随する延滞金等の納付又は納入の状況に関して、税務課から産業イノベーション課に県税の完納情報の提供を行うこと。
- (2) (1) の事務を行うために必要な範囲で、本同意書が税務課に共有されること。
- (3) 県税の完納情報の提供に当たり、産業イノベーション課の指示及び指導がある場合は、その内容に従うこと。

## 【注意事項】

- ・法人登記簿に記載の本社所在地、法人名称並びに代表者職氏名をご記入ください。
- ・この同意書が提出された時点で県税を完納していたとしても、完納の確認まで1週間から4週間程度要する場合がありますので、ご了承ください。
- ・県税に滞納がないことの証明書を添付される場合は、この同意書は不要です。
- ・本同意書に基づき提供された完納情報は、当該補助金交付事務以外に使用しません。

## 誓約書兼同意書

私は、高知県地域課題解決起業支援事業費補助金の申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）に同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。

- ・ 中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金
- ・ 農業改良資金貸付金償還金
- ・ 林業・木材産業改善資金貸付金償還金
- ・ 沿岸漁業改善資金貸付金償還金

令和 年 月 日

高知県知事 様

所在地

名称

代表者名（自署）